



平成17年12月期

中間決算短信（連結）

平成17年8月18日

会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6722 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.aandt.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松崎 駿二
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理ユニットリーダー
 氏名 磯村 健二 TEL (045) 317-1252

決算取締役会開催日 平成17年8月18日
 親会社等の名称 株式会社トクヤマ（コード番号：4043）親会社等における当社の議決権所有比率 52.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	3,232	(△2.5)	△66	(-)	△67	(-)
16年6月中間期	3,317	(△2.2)	240	(△41.3)	226	(△42.2)
16年12月期	6,847		437		408	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	△55	(-)	△8	83	-	
16年6月中間期	141	(△40.9)	22	69	-	
16年12月期	241		36	54	-	

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 一百万円 16年6月中間期 一百万円 16年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 6,257,900株 16年6月中間期 6,257,900株 16年12月期 6,257,900株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	5,809	2,373	40.9	379	30
16年6月中間期	5,607	2,392	42.7	382	28
16年12月期	6,084	2,491	41.0	396	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 6,257,900株 16年6月中間期 6,257,900株 16年12月期 6,257,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	373	△64	△0	704
16年6月中間期	235	△178	△200	597
16年12月期	147	△332	△160	395

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,850	70	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円79銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

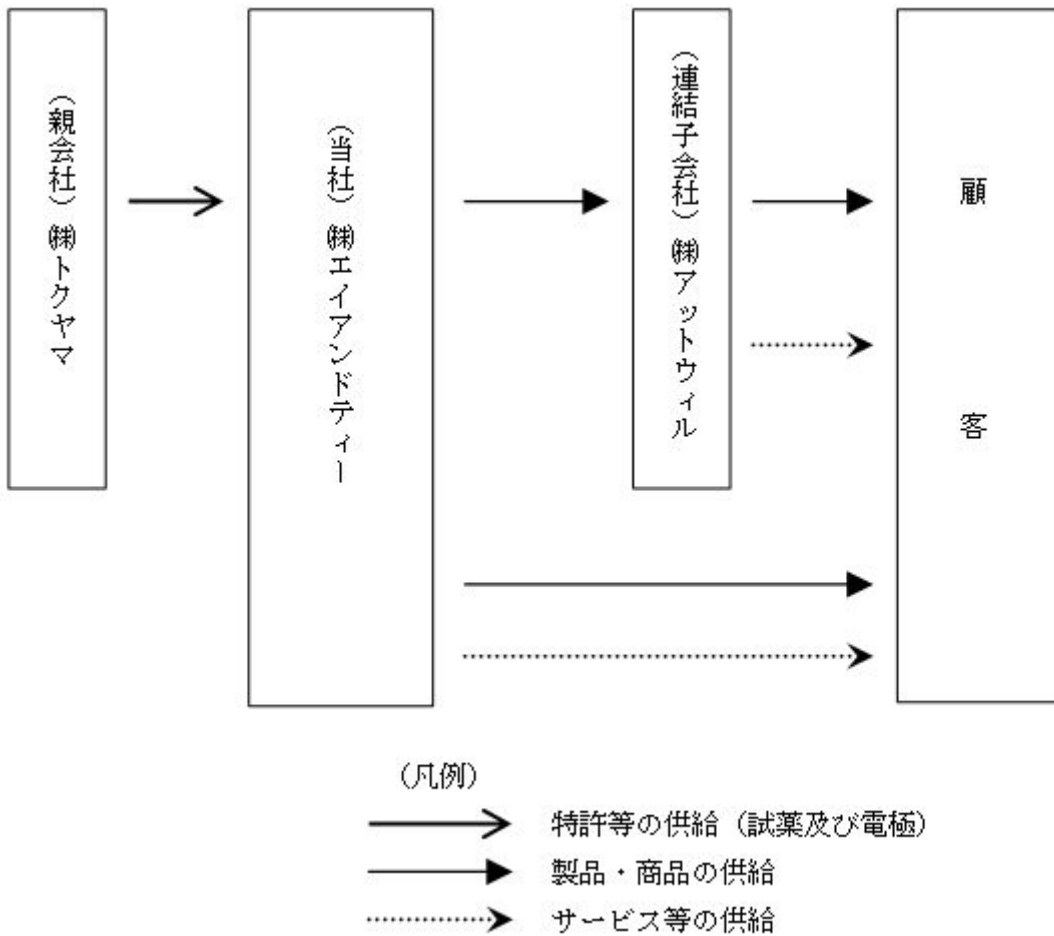
1. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成され、当社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社には親会社があります。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一事業であり、当社が主に製品の開発、製造、販売を担当し、一部製品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を子会社が担当しております。

なお、単一の事業であることにより、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通じて社会に貢献したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社グループの事業展開に役立ててまいります。当期の期末配当金につきましては、この基本方針並びに当期の業績等を勘案いたしまして、期初の予定どおり、1株につき8円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。現状では、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であり、今後慎重に検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な売上高の拡大の下で、本業の収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化・高額化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされております。

このような事業環境の中で、当社グループは、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで多数の優れた企業とアライアンスすることにより、検査室のあらゆるニーズにお応えする「Integrated Solution Provider」として臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取組みにつきましては、次のとおりであります。

①事業アライアンス連合「Open LA21 プロジェクト」

現在の検体検査自動化システムが抱える問題点を解決する「統合化・小型化・低価格化モジュール方式システム」を市場に提供する目的のプロジェクト「Open LA21 プロジェクト」を国内メーカーと共に7社で運営しております。

また、標準規格を策定している共同歩調の当該プロジェクトは、単なる規格合わせに留まらず多方面の開発提携及び販売提携へと発展しつつあります。

②コンサルティング業務の取り組み

現在、病院事業を医療サービスと位置づけ、サービスの向上、24時間化、アメニティーの充実等、日夜改革の努力を怠らない病院が増えてきております。当社グループとしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コストの削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

③研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社グループの業績に影響を及ぼす虞があります。

当社グループといたしましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を適宜効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、引き続き付加価値のある新製品の開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

④事業のグローバル化の推進

国内においては、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）を推進し、着実に売上高を拡大していくことを目指しておりますが、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への本格的な展開が必要と考えております。

米国で開催されたAACC展示会（米国臨床化学協会：American Association For Clinical Chemistry）へ自社製品の出展を契機に、各国のディストリビューターとの交渉を重ねております。今後は、さらに交渉を進め、グローバルな販売網の確立と、国際的に通用する人材育成を始めとした社内体制の構築等に努めてまいります。

（6）会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、経営の意思決定及び業務執行に関して、透明性・公平性・スピードを重視することで、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

①当社は、監査役制度を採用しております。

②社外取締役・社外監査役の選任状況

当社取締役8名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

③取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催されております。

④監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会を始め重要な会議に出席するとともに取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。

⑤社長の直轄機関である内部監査室は、監査役会等と連携して定期的に業務執行部署への内部監査を実施し、各部署の所管業務が法令、規制、定款及び社内諸規程を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。

⑥法律上の判断を必要とする事項につきましては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のようになります。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社である株式会社トクヤマより、社外取締役及び社外監査役が就任しております。なお、当該社外取締役及び社外監査役においては、資本的取引、営業的取引、その他の利害関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、決算発表、中間決算発表及び第1・3四半期決算発表に加え、適時プレスリリース、決算説明会などを実施してまいりました。また、ホームページを活用し、投資家、アナリスト、マスコミ関係者等に向け、幅広い情報の開示や提供を行っております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、株式会社トクヤマの子会社であり、同社は当社株式の52.5%の議決権所有比率を有しております。当社役員のうち、同社の役員を兼ねる者が2名、顧問を兼ねる者が1名であり、また、従業員につきましては事業運営上必要な人材を受け入れております。今後も、経営情報の交換、人材交流などの関係を良好に維持して協力関係を保ち、安定的な成長を目指していく考えであります。

人的関係以外の取引につきましては、土地建物の賃借、特許料等の支払がありますが、これら取引につきましては、市場価格等を勘案して一般的に妥当と考えられる条件により行っております。

なお、親会社との間には、重要な営業上の取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の高騰や為替動向などの懸念があったものの、海外の経済が拡大傾向にあることを受け、企業収益が改善して設備投資が増加し、個人消費も持ち直すなど緩やかな回復基調にありました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療への信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、臨床検査試薬の販売がOEM先を中心に順調に推移いたしました。臨床検査機器システムの販売が企業間競争の激化による販売価格の下落及び新製品の納入に伴う一時的な工数の増加等により低迷し、3,232,541千円（対前年同期比2.5%減）となりました。利益面におきましては、臨床検査試薬の増収による増益効果があったものの、臨床検査機器システムの減収及び販売価格の下落に伴う採算性の低下等により売上原価率が上昇し、また、人材補強に伴い販売費及び一般管理費が上昇したことにより、営業損失は66,059千円（前年同期営業利益240,772千円）、経常損失は67,387千円（前年同期経常利益226,180千円）、当期純損失は55,236千円（前年同期純利益141,989千円）となりました。

当中間期の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。なお、当社グループの経営成績は、臨床検査機器システムの大型案件などの売上計上時期によって、大きな差異を生じる場合があります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
臨床検査試薬	1,285,926	107.7
臨床検査機器システム	1,456,343	87.6
その他	490,271	106.6
合計	3,232,541	97.5

(2) 通期の見通し

<連結業績>

(単位：千円)

	平成17年12月期	平成16年12月期	増減額	増減率
売上高	6,850,000	6,847,849	2,151	0.0%
経常利益	70,000	408,294	△338,294	△82.9%
当期純利益	30,000	241,640	△211,640	△87.6%

臨床検査業界におきましては、医療制度改革がさらに進められ、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されます。このような状況の下、当社グループは新製品の量産体制への移行による製造原価の低減、国内外の販路拡大、付加価値のある新製品の開発、人材育成による競争力の強化、経費削減などにより、業績の回復を図っていく所存であります。

通期の見通しといたしましては、売上高6,850,000千円、経常利益70,000千円、当期純利益30,000千円を見込んでおります。当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき8円を継続する予定であります。

なお、業績予想につきましては、平成17年8月10日付当社「平成17年12月期中間期（連結・単独）業績予想及び通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」にて、期初の業績予想を修正しております。

II. 財政状況

(1) キャッシュ・フローの状況

<中間連結キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：千円)

	平成16年6月期	平成17年6月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,029	373,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,299	△64,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,063	△63
現金及び現金同等物の中間期末残高	597,675	704,857

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ309,140千円増加（前中間期は143,200千円減少）し、704,857千円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、373,346千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が66,042千円であったものの、売上債権が480,605千円減少したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、64,226千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33,001千円及び無形固定資産の取得による支出36,266千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、63千円となりました。これは主に長短借入金50,000千円増加し、配当金の支払いが50,063千円であったことによるものであります。

(2) 財政状況に関する指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期
株主資本比率 (%)	42.7	40.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	90.3	46.5
債務償還年数 (年)	7.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2	39.7

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		643,681		750,865		441,724	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	2,089,769		2,247,407		2,728,013	
3. たな卸資産		1,094,248		983,401		1,102,992	
4. その他		89,018		124,961		103,449	
貸倒引当金		△5,320		△5,442		△6,787	
流動資産合計		3,911,397	69.8	4,101,193	70.6	4,369,391	71.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,3	355,582		365,269		373,112	
(2) 土地	※3	356,158		356,158		356,158	
(3) その他	※1	252,836	964,577	228,238	949,666	249,573	978,844
			17.2		16.3		16.1
2. 無形固定資産			40,984		61,672		40,244
			0.7		1.1		0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※2,3	305,057		300,402		302,650	
(2) その他		385,609	690,666	396,318	696,720	393,850	696,501
			12.3		12.0		11.4
固定資産合計		1,696,229	30.2	1,708,059	29.4	1,715,589	28.2
資産合計		5,607,626	100.0	5,809,253	100.0	6,084,981	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		605,187		757,308		910,745	
2. 短期借入金	※3	1,510,000		1,760,000		1,630,000	
3. 賞与引当金		4,758		4,443		4,089	
4. その他		371,682		277,983		375,405	
流動負債合計		2,491,628	44.4	2,799,735	48.2	2,920,240	48.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	330,000		170,000		250,000	
2. 退職給付引当金		50,323		116,685		69,950	
3. 役員退職慰労引当金		301,280		317,290		316,000	
4. その他		42,123		31,920		36,868	
固定負債合計		723,726	12.9	635,895	10.9	672,818	11.0
負債合計		3,215,355	57.3	3,435,631	59.1	3,593,059	59.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		577,610	10.3	577,610	9.9	577,610	9.5
II 資本剰余金		554,549	9.9	554,549	9.5	554,549	9.1
III 利益剰余金		1,260,111	22.5	1,241,462	21.5	1,359,762	22.4
資本合計		2,392,271	42.7	2,373,622	40.9	2,491,922	41.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,607,626	100.0	5,809,253	100.0	6,084,981	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※		3,317,010	100.0		3,232,541	100.0		6,847,849	100.0	
II 売上原価			1,517,900	45.8		1,668,107	51.6		3,254,121	47.5	
売上総利益			1,799,109	54.2		1,564,433	48.4		3,593,727	52.5	
III 販売費及び一般管理 費			1,558,337	47.0		1,630,493	50.4		3,156,496	46.1	
営業利益(△損失)			240,772	7.2		△66,059	△2.0		437,231	6.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			17			198			34		
2. 受取配当金			1,000			1,000			1,000		
3. 投資不動産賃貸収 入			5,576			5,576			11,152		
4. 業務受託収入			—			1,650			—		
5. その他			2,694	9,288	0.3	2,396	10,821	0.3	4,177	16,364	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		8,765			6,997			15,912			
2. 投資不動産賃貸費 用		3,608			3,447			7,217			
3. 固定資産除却損		7,409			207			15,997			
4. その他		4,096	23,880	0.7	1,497	12,149	0.4	6,174	45,301	0.6	
経常利益(△損失)			226,180	6.8		△67,387	△2.1		408,294	6.0	
VI 特別利益											
貸倒引当金戻入益		2,180	2,180	0.1	1,345	1,345	0.1	713	713	0.0	
税金等調整前中間 (当期) 純利益(△ 損失)			228,360	6.9		△66,042	△2.0		409,007	6.0	
法人税、住民税及 び事業税		83,924			23,073			157,699			
法人税等調整額		2,447	86,371	2.6	△33,879	△10,805	△0.3	9,667	167,367	2.5	
中間(当期) 純利 益(△損失)			141,989	4.3		△55,236	△1.7		241,640	3.5	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			554,549		554,549		554,549
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			554,549		554,549		554,549
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,182,185		1,359,762		1,182,185
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利 益		141,989	141,989	—	—	241,640	241,640
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		—	—	55,236	—	—	—
2. 配当金		50,063	—	50,063	—	50,063	—
3. 取締役賞与金		14,000	64,063	13,000	118,300	14,000	64,063
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,260,111		1,241,462		1,359,762

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)		228,360	△66,042	409,007
減価償却費		67,952	72,777	153,294
貸倒引当金の増減額		△3,157	△1,345	△1,690
退職給付引当金の増減額		21,862	46,735	41,488
役員退職慰労引当金の増減額		20,920	1,290	35,640
受取利息及び受取配当金		△1,017	△1,198	△1,034
支払利息		8,765	6,997	15,912
固定資産除却損		7,409	207	15,997
売上債権の増減額		200,127	480,605	△438,115
たな卸資産の増減額		△16,472	119,590	△25,216
仕入債務の増減額		△90,090	△153,436	215,467
役員賞与の支払額		△14,000	△13,000	△14,000
その他		△44,855	△57,211	7,576
小計		385,805	435,967	414,329
利息及び配当金の受取額		1,017	1,031	1,034
利息の支払額		△11,106	△9,413	△16,299
法人税等の支払額		△140,687	△54,239	△251,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		235,029	373,346	147,300

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		—	—	△46,008
定期預金の払戻による 収入		—	—	46,005
有形固定資産の取得に よる支出		△144,134	△33,001	△257,558
無形固定資産の取得に よる支出		△21,781	△36,266	△25,757
貸付けによる支出		—	△450	△25,000
貸付金の回収による収 入		362	5,059	414
その他		△12,744	431	△24,360
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△178,299	△64,226	△332,266
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,700,000	3,200,000	2,900,000
短期借入金返済による 支出		△1,800,000	△3,000,000	△2,800,000
長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
長期借入金返済による 支出		△150,000	△150,000	△310,000
配当金の支払額		△50,063	△50,063	△50,063
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△200,063	△63	△160,063
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		132	83	△131
V 現金及び現金同等物の増 減額		△143,200	309,140	△345,160
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		740,876	395,716	740,876
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	597,675	704,857	395,716

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 同 左	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 建 物…定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同 左 ロ. 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同 左 ロ. 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	ロ. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法 中間連結会計期間に係わる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度において当社が予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係わる金額を計算しております。	ロ. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法 同 左	ロ. ————
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は803千円であります。	—————
—————	(中間連結損益計算書) 営業外収益の「保険金収入」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険金収入」は109千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,004,786千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,057,494千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,000,633千円
※2 投資不動産の減価償却累計額 127,905千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 132,559千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 130,311千円
※3 担保に供している資産	※3 担保に供している資産	※3 担保に供している資産
土地 188,412千円	土地 188,412千円	土地 188,412千円
建物 133,698	建物 129,235	建物 131,412
投資不動産 297,080	投資不動産 293,244	投資不動産 295,162
計 619,191	計 610,891	計 615,041
上記物件について、短期借入金 700,000千円、長期借入金（1年内返 済予定額を含む）320,000千円の担保 に供しております。	上記物件について、短期借入金 1,100,000千円、長期借入金（1年内 返済予定額を含む）140,000千円の担 保に供しております。	上記物件について、短期借入金 900,000千円、長期借入金（1年内返 済予定額を含む）230,000千円の担保 に供しております。
※4 _____	※4 _____	※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については手形交換日をもって決済処理 をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関 の休日でありましたため、次の連結会計 年度末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 45,834千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 346,651千円 賞与引当金繰入額 776 退職給付費用 43,669 役員退職慰労引当金 繰入額 22,849 賃借料 177,306 研究開発費 465,447	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 372,909千円 賞与引当金繰入額 981 退職給付費用 64,045 役員退職慰労引当金 繰入額 14,290 賃借料 175,957 研究開発費 476,818	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 711,374千円 賞与引当金繰入額 832 退職給付費用 89,588 役員退職慰労引当金 繰入額 37,569 賃借料 347,414 研究開発費 915,593

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 と金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金 643,681千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 <u>△46,005</u> 現金及び現金同等物 <u>597,675</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 と金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金 750,865千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 <u>△46,008</u> 現金及び現金同等物 <u>704,857</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目と金額と の関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金 441,724千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 <u>△46,008</u> 現金及び現金同等物 <u>395,716</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>428,943</td> <td>214,211</td> <td>214,732</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>117,101</td> <td>74,476</td> <td>42,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546,045</td> <td>288,688</td> <td>257,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	428,943	214,211	214,732	(無形固定資産)	117,101	74,476	42,624	合計	546,045	288,688	257,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>434,193</td> <td>264,797</td> <td>169,395</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>58,559</td> <td>25,682</td> <td>32,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,752</td> <td>290,479</td> <td>202,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	434,193	264,797	169,395	(無形固定資産)	58,559	25,682	32,877	合計	492,752	290,479	202,272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>413,652</td> <td>234,837</td> <td>178,814</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>53,839</td> <td>19,861</td> <td>33,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,492</td> <td>254,699</td> <td>212,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	413,652	234,837	178,814	(無形固定資産)	53,839	19,861	33,977	合計	467,492	254,699	212,792
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	428,943	214,211	214,732																																																											
(無形固定資産)	117,101	74,476	42,624																																																											
合計	546,045	288,688	257,356																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	434,193	264,797	169,395																																																											
(無形固定資産)	58,559	25,682	32,877																																																											
合計	492,752	290,479	202,272																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	413,652	234,837	178,814																																																											
(無形固定資産)	53,839	19,861	33,977																																																											
合計	467,492	254,699	212,792																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 110,392千円 1年超 153,941千円 合計 264,333千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 89,647千円 1年超 116,614千円 合計 206,262千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 96,480千円 1年超 120,966千円 合計 217,447千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,776千円 減価償却費相当額 58,516千円 支払利息相当額 3,492千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,640千円 減価償却費相当額 53,867千円 支払利息相当額 2,056千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 122,922千円 減価償却費相当額 112,378千円 支払利息相当額 5,767千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

前連結会計年度（平成16年12月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年12月31日）

該当事項はありません。

④ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査及び検体検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 382円28銭 1株当たり中間純利益 22円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 379円30銭 1株当たり中間純損失 8円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 396円13銭 1株当たり当期純利益 36円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(△損失) (千円)	141,989	△55,236	241,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	13,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(千円)	141,989	△55,236	228,640
期中平均株式数(株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
臨床検査試薬	1,291,502	99.3
臨床検査機器システム	1,604,658	98.6
その他	512,961	119.8
合計	3,409,122	101.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
臨床検査試薬	1,285,926	107.7
臨床検査機器システム	1,456,343	87.6
その他	490,271	106.6
合計	3,232,541	97.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本電子アクティブ株式会社	527,319	15.9	455,609	14.1
株式会社南部医理科	125,042	3.8	346,016	10.7
三島オリンパス株式会社	321,493	9.7	292,634	9.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月18日

会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6722 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.aandt.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松崎 駿二
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理ユニットリーダー
 氏名 磯村 健二 TEL (045) 317-1252
 決算取締役会開催日 平成17年8月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年6月中間期の業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	2,876	(△2.5)	△116	(-)	△117	(-)
16年6月中間期	2,950	(△3.7)	187	(△50.8)	174	(△52.0)
16年12月期	6,071		317		290	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	△84	(-)	△13	49
16年6月中間期	108	(△51.6)	17	26
16年12月期	170		25	10

(注) ①期中平均株式数 17年6月中間期 6,257,900株 16年6月中間期 6,257,900株 16年12月期 6,257,900株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00		
16年6月中間期	0	00		
16年12月期	0	00	8	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	5,658	2,256	39.9	360	63
16年6月中間期	5,518	2,342	42.4	374	28
16年12月期	5,948	2,404	40.4	382	12

(注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 6,257,900株 16年6月中間期 6,257,900株 16年12月期 6,257,900株
 ②期末自己株式数 17年6月中間期 一株 16年6月中間期 一株 16年12月期 一株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	6,100	0	△10	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 1円60銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		438,763		472,191		262,898	
2. 受取手形	※5	726,717		808,034		386,854	
3. 売掛金		1,174,019		1,245,423		2,052,424	
4. たな卸資産		1,053,426		951,314		1,072,768	
5. その他		358,611		398,721		384,596	
貸倒引当金		△243		△205		△243	
流動資産合計		3,751,295	68.0	3,875,480	68.5	4,159,299	69.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,3	340,201		351,660		358,692	
(2) 土地	※3	356,158		356,158		356,158	
(3) その他	※1	258,051		233,083		252,666	
有形固定資産合計		954,411		940,901		967,517	
2. 無形固定資産		34,617		55,698		36,123	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※2,3	305,057		300,402		302,650	
(2) その他		473,512		486,119		482,848	
投資その他の資産 合計		778,569		786,522		785,499	
固定資産合計		1,767,597	32.0	1,783,123	31.5	1,789,139	30.1
資産合計		5,518,893	100.0	5,658,603	100.0	5,948,439	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		192,538		229,108		262,529	
2. 買掛金		420,971		538,250		655,777	
3. 短期借入金	※3	1,200,000		1,600,000		1,400,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※3	310,000		160,000		230,000	
5. 賞与引当金		4,450		4,234		3,837	
6. その他	※4	339,721		247,190		332,316	
流動負債合計		2,467,681	44.8	2,778,783	49.1	2,884,460	48.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	330,000		170,000		250,000	
2. 退職給付引当金		50,323		116,685		69,950	
3. 役員退職慰労 引当金		301,280		317,290		316,000	
4. その他		27,382		19,083		23,765	
固定負債合計		708,985	12.8	623,059	11.0	659,715	11.1
負債合計		3,176,667	57.6	3,401,843	60.1	3,544,175	59.6
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		577,610	10.5	577,610	10.2	577,610	9.7
資本準備金		554,549		554,549		554,549	
資本剰余金合計		554,549	10.0	554,549	9.8	554,549	9.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		28,686		28,686		28,686	
2. 任意積立金		803,847		799,431		803,847	
3. 中間(当期)未処 分利益		377,532		296,482		439,569	
利益剰余金合計		1,210,065	21.9	1,124,600	19.9	1,272,103	21.4
資本合計		2,342,225	42.4	2,256,760	39.9	2,404,263	40.4
負債資本合計		5,518,893	100.0	5,658,603	100.0	5,948,439	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,950,656	100.0		2,876,802	100.0		6,071,896	100.0
II 売上原価			1,409,468	47.8		1,570,537	54.6		3,021,955	49.8
売上総利益			1,541,188	52.2		1,306,264	45.4		3,049,940	50.2
III 販売費及び一般管理 費			1,353,380	45.8		1,422,907	49.5		2,732,010	45.0
営業利益(△損失)			187,807	6.4		△116,642	△4.1		317,929	5.2
IV 営業外収益	※1		10,137	0.3		11,428	0.4		17,823	0.3
V 営業外費用	※2		23,747	0.8		12,046	0.4		44,886	0.7
経常利益(△損失)			174,197	5.9		△117,260	△4.1		290,866	4.8
VI 特別利益	※3		2,196	0.1		38	0.0		2,195	0.0
税引前中間(当 期)純利益(△損 失)			176,394	6.0		△117,221	△4.1		293,061	4.8
法人税、住民税及 び事業税		73,037			5,148			121,938		
法人税等調整額		△4,652	68,384	2.3	△37,929	△32,781	△1.2	1,076	123,015	2.0
中間(当期)純利 益(△損失)			108,009	3.7		△84,439	△2.9		170,046	2.8
前期繰越利益			269,523			380,922			269,523	
中間(当期)未処 分利益			377,532			296,482			439,569	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物…定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法 同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) ———</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
(中間貸借対照表) 前中間期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」 (当中間期末の残高は200,256千円)は、当中間期におい て資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産 の「その他」に含めて表示することとしました。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 990,624千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,038,267千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 983,761千円
※2 投資不動産の減価償却累計額 127,905千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 132,559千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 130,311千円
※3 担保に供している資産	※3 担保に供している資産	※3 担保に供している資産
土地 188,412千円	土地 188,412千円	土地 188,412千円
建物 133,698	建物 129,235	建物 131,466
投資不動産 297,080	投資不動産 293,244	投資不動産 295,162
計 619,191	計 610,891	計 615,041
上記物件について、短期借入金 700,000千円、長期借入金（1年内返 済予定額を含む）320,000千円の担保 に供しております。	上記物件について、短期借入金 1,100,000千円、長期借入金（1年内 返済予定額を含む）140,000千円の担 保に供しております。	上記物件について、短期借入金 900,000千円、長期借入金（1年内返 済予定額を含む）230,000千円の担保 に供しております。
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同 左	※4 _____
※5 _____	※5 _____	※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当期末日が金融機関の休日で ありましたため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 17,262千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 966千円	受取利息 807千円	受取利息 1,595千円
受取配当金 1,000	受取配当金 1,000	受取配当金 1,000
投資不動産賃貸収入 5,576	投資不動産賃貸収入 5,576	投資不動産賃貸収入 11,152
	業務受託収入 1,650	
※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 8,763千円	支払利息 6,994千円	支払利息 15,908千円
固定資産除却損 7,328	固定資産除却損 207	固定資産除却損 15,725
投資不動産賃貸費用 3,608	投資不動産賃貸費用 3,447	投資不動産賃貸費用 7,217
※3 特別利益のうち主要なもの	※3 特別利益のうち主要なもの	※3 特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金戻入益 2,196千円	貸倒引当金戻入益 38千円	貸倒引当金戻入益 2,195千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 59,002千円	有形固定資産 62,982千円	有形固定資産 133,619千円
無形固定資産 3,766	無形固定資産 4,740	無形固定資産 8,040

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>264,375</td> <td>147,725</td> <td>116,650</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>115,601</td> <td>73,934</td> <td>41,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,976</td> <td>221,660</td> <td>158,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	264,375	147,725	116,650	(無形固定資産)	115,601	73,934	41,666	合計	379,976	221,660	158,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>261,074</td> <td>187,428</td> <td>73,645</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>56,209</td> <td>24,626</td> <td>31,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,283</td> <td>212,054</td> <td>105,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	261,074	187,428	73,645	(無形固定資産)	56,209	24,626	31,582	合計	317,283	212,054	105,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>246,635</td> <td>164,104</td> <td>82,530</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>52,339</td> <td>19,070</td> <td>33,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,974</td> <td>183,174</td> <td>115,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	246,635	164,104	82,530	(無形固定資産)	52,339	19,070	33,269	合計	298,974	183,174	115,800
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	264,375	147,725	116,650																																																											
(無形固定資産)	115,601	73,934	41,666																																																											
合計	379,976	221,660	158,316																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	261,074	187,428	73,645																																																											
(無形固定資産)	56,209	24,626	31,582																																																											
合計	317,283	212,054	105,228																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	246,635	164,104	82,530																																																											
(無形固定資産)	52,339	19,070	33,269																																																											
合計	298,974	183,174	115,800																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,931千円 1年超 87,163千円 合計 164,094千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,431千円 1年超 52,364千円 合計 107,796千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,105千円 1年超 56,032千円 合計 119,137千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,872千円 減価償却費相当額 40,337千円 支払利息相当額 2,593千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37,403千円 減価償却費相当額 35,457千円 支払利息相当額 1,115千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,704千円 減価償却費相当額 75,668千円 支払利息相当額 3,967千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 374円28銭 1株当たり中間純利益 17円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 360円63銭 1株当たり中間純損失 13円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 382円12銭 1株当たり当期純利益 25円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(△損失) (千円)	108,009	△84,439	170,046
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	13,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(千円)	108,009	△84,439	157,046
期中平均株式数(株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。